

令和4年(2022年)12月14日

横須賀市長 上 地 克 明 様

横須賀市議会議長 大 野 忠 之

新型コロナウイルス感染症対策に関する提言について

新型コロナウイルス感染症への対策等について、新型コロナウイルス感染症対策検討協議会における協議を踏まえ、下記事項を本書により提言いたします。

記

1 ワクチン接種事業について

令和3年5月から本格的に始まったワクチン接種事業は、自治体間での対応のばらつきや予約システムの障害などから、大きな混乱を生じた。

当初、本市においては公平性を確保するために、接種券を対象年齢層へ一括送付し、一斉に予約受付開始したが、予約が殺到しシステムダウンの一因となった。

その後、予約システムの改修や、接種予約開始時期の見直し等の工夫を重ね、現在は順調に事業が進められている。

より円滑な事業執行のためには、従来の手法にこだわることなく、柔軟に検討・対応することが必要である。

市民の大半が対象者となる事業は、行政にとっても経験が少なく、試行錯誤の連続で苦労は大きかったと思うが、この経験を踏まえ、今後同様の大規模な事業を執行するときに備えて、ノウハウを蓄積していただきたい。

2 感染拡大時の自宅療養にかかるケアについて

感染者数の急増に伴い、本市においても軽症者、無症状者の自宅療養が増加した。自宅療養者の健康観察は県の所管業務ではあるが、本市も独自に食料配布サービスを行うなど対応をしてきた。

今後も県と本市との業務分担のはざままで、ケアが必要な市民が零れ落ちることのないように、引き続ききめ細やかな対応を続けていただきたい。

また、医師会、薬剤師会等とも引き続き密に連携し、コロナ禍に限らず、オンライン診療や処方薬配達サービスなどの推進に努めていただきたい。

3 医療機関等との連携強化について

デルタ株が流行し、重症者が多く発生した第5波においては、医療提供体制の神奈川モデルや、病院間の連携によって効率的に病床を確保することができた。日頃の顔の見える関係づくりが医療ひっ迫を防いだものとする。

その後の爆発的な感染拡大も乗り越えたノウハウを蓄積し、また引き続き医師会や医療機関等との良好・緊密な関係性を維持することで、非常時の医療体制の確保に役立てていただきたい。

4 ICTの活用について

感染拡大防止への最大の対策は3密（密集、密接、密閉）回避であり、オンラインによる活動が広く推奨された。行政の現場においても端末、通信環境が整備され、オンライン活用が飛躍的に進んだ。

また市立小・中・養護・ろう学校においては、GIGAスクール構想のもとコロナ禍以前からWi-Fi環境の整備は進められていたが、令和2年3月の一斉臨時休校を機に、一人一台端末の整備が全国的に加速し、本市においても令和3年11月、小・中学生の一人一台端末配備が完了した。

コロナ感染拡大がきっかけではあるものの、ICT化、オンラインの環境整備が整ったことを無駄にすることなく、ウィズコロナの時代に様々な場面で活用の幅を広げていくことができるように、行政、教育現場ともにさらに工夫をしていただきたい。

5 部局間の連携について

コロナ感染対策にかかる業務は一つの部局で完結するものばかりではない。例えば、部局を越えた職員の応援体制をはじめとして、緊急事態宣言下における放課後児童クラブへの校庭開放、市役所本庁舎や公園における飲食店のテイクアウト販売支援など、部局間の連携、協力によって実現したものも多い。

今後も前例のないことに躊躇することなく、市民の困りごとや要望に迅速に対応できるよう、柔軟に部局間の連携を行っていただきたい。またそのために、意思疎通の図りやすい、風通しの良い組織体制を構築していただきたい。